

事業名 CD	0105010120	緊急雇用対策事業(新規就農者支援)		
細分化した事業名				
事業担当課室 CD	300100	農林課	整理コード	

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	魅力あふれるまちづくり		
	中項目	環境と調和した農林業の振興		
	小項目	農林業の振興		
関連する個別計画等	0	根拠条例等	葦崎市新規就農者支援事業助成金交付要綱	
関連する事業				

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	農業後継者の減少が進む中、地域に定着し、地域農業の振興を図ることを目的に、新規に就農する担い手農業者を確保する。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	新規就農者(認定就農者)
これまでの改善経過	—
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 <input type="checkbox"/>市 <input type="checkbox"/>委託 <input checked="" type="checkbox"/>補助金 <input type="checkbox"/>その他( <input type="checkbox"/> )</p> <p>就農1年目において生活に窮する者へ最大2年間、生活支援(50,000円)・住居助成支援(30,000円)を行なう。</p> <p>新規就農者：就農後、5年間の就農計画を作成⇒県へ提出⇒県：審査⇒県：認定⇒認定就農者：認定書(写)・就農計画書・その他必要書類を添えて市へ事業承認申請⇒市：審査⇒市：承認決定…支援交付金を交付</p>
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	経営意欲を持った農業への新規参入者及び後継者の新規就農(定着)により、地域の担い手農業者の確保、優良農地の保全、しいては、地域農業の振興を図っていく。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度	20年度	21年度
A	事業費 (千円)			0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源			
B	担当職員数(非常勤   職員E) (人)			0.00
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	0	0	0
D	総事業費(A+C) (千円)	0	0	0
*参考	H21)市民1人当りの事業コスト	0円		H21)市民1人当りの行政サービス費用
				579,596円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。  
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。  
 注3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	新規就農者数（認定就農者数）	（人）			0
	新規就農者（認定就農者）への誘導・説明会等	（回）			3
	新規就農希望者への相談の開設日	（日）			245
成果指標	新規就農者（＝認定就農者）率	新規就農者（＝認定就農者）数／新規就農者（＝認定就農者）への誘導者数 0人／1人 （％）			0
効率指標	新規就農者（認定就農者）一人当たりの経費	総事業費／新規就農者（認定就農者）数（円）			0

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 県等の関係機関から農業技術・経営面等の指導を受けつつ、市が地域農業の担い手農業者を確保すべく、支援していく手段は妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない 今年度は、制度利用者（認定就農者）が0名であったため、効果は得られなかった。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 今年度の成果は得られなかったが、地域への定着の推進という長期的な視野で、地域農業における意欲ある担い手農業者を確保、支援していくためには効率的である。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 効率化（結果単位あたりのコストを下げる） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、または廃止する） <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）		
	(1) 中長期的 新規就農者（認定就農者）の定着を確保するため、関係機関と連携を図り、制度を広く周知し、担い手農業者の育成支援・確保を促進していく。	(2)23年度 継続した支援体制と、制度利用者の普及に努めていく。	(3)22年度 現在、市内で果樹（ぶどう）栽培農家を目指し、農大で研修している方へPRし、当該制度を利用しながら、地域への定着を促す。
	21年度の改善計画 新規就農者（認定就農者）の発掘と、対象者へのPR・誘導を図る。		
21年度の改善結果 新規就農支援制度の利用者0名			
市民（地域）や民間、他官庁との役割分担（市民との協働の視点などから考えられること） 県・市：新規就農者（認定就農者）候補・農業研修生への支援策のPR・誘導 JA・地域農業者：新規就農者（認定就農者）・担い手候補・農業研修生に関する情報提供			
課長所見	新規就農者が地域に定着し、今後の地域農業の担い手となるべく、それを育成支援していく当該制度の対象者は、認定就農者（過去の農業教育・研修、将来構想・目標、営農計画等を審査し、県が認めた新規就農者）であることから、長期の定着が見込まれる者で、支援事業要綱の趣旨に値するものである。今後も、地域農業の振興に向け、意欲ある農業者の掘り起こしと、認定就農者への誘導を推進していく。		